

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県国富町）

(円)

No	補助 ・ 単独	事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	事業の効果・検証	所属課
							うち、交付金充当			
1	単独	重点支援臨時特別 給付金	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.3	215,733,561	14,420,000	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 ・低所得者世帯 3,058世帯×70千円=214,060千円 ・事務費計:1,673,561円 時間外:25,204円 消耗品:373,845円 郵便料:306,402円 振込手数料:335,610円 システム改修費:632,500円 	物価高騰による非課税世帯の生活支援と域内経済の活性化を図ることができた。	福祉課
2	単独	定額減税補足給付金	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R7.3	231,513,002	191,861,163	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 ・R5均等割のみの世帯 501世帯×100千円=6,500千円 ・R6非課税世帯 340世帯×100千円=34,000千円 ・R6均等割のみの世帯 137世帯×100千円=13,700千円 ・子ども加算 393人×50千円=19,650千円 ・定額減税補足給付:153,290千円 ・事務費計 4,373,002円 	物価高騰による低所得者世帯の生活支援と域内経済の活性化を図ることができた。	福祉課 税務課
7	単独	物価高騰対応重点支援 臨時特別給付金	物価高騰が続く中で低所得世帯へ支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3	R8.3	102,859,621	102,795,000	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費(令和7年度へ繰越分あり) ○住民税非課税世帯 3,052世帯×30千円=91,560千円 ○子ども加算 274人×20千円=5,480千円 ○事務費 3,143,172円 ●不足額給付 対象者:2,133人 支給額61,510千円 ●事務費 1,899,085円 	物価高騰による低所得者世帯の生活支援と域内経済の活性化を図ることができた。	福祉課 税務課
11	単独	物価高騰等対策プレミアム 付商品券発行事業	物価高騰等の影響により、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携してプレミアム付商品券を発行し、町民の消費喚起を促し町内経済の回復を図る。	R6.4	R7.2	6,794,000	3,397,000	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 ○6,000円分の商品券を5,000円で販売 販売数5,000セット ・換金率:99.31% ○プレミアム分(20%) ・1,000円×5,000セット×99.31%≒4,794,000円 ○事務費:2,000,000円 	商品券を発行したことにより消費喚起に繋がりを、町内経済回復への一助となった。	総合戦略課
12	単独	物価高騰等対策プレミアム 付電子地域通貨ポイント 発行事業	物価高騰等の影響により、町内経済が著しく低迷していることから、宮崎県と連携して電子地域通貨によるポイント付与を実施することで、町民の消費喚起を促し町内経済の回復を図る。	R6.4	R7.2	16,496,803	8,248,402	<ul style="list-style-type: none"> ●対象事業費 ○電子マネー換金:84,938,960円 ○プレミアム分 ・チャージキャンペーン:15,388,486円 ・抽選イベント:316,525円 ・合計:15,705,011円 ○事務費:791,792円 	電子地域通貨によるポイント付与を実施することで、消費喚起に繋がりを、町内経済回復への一助となった。	総合戦略課

13	単独	指定生ごみ袋価格軽減対策負担金	生ごみを堆肥化するため、指定生ごみ袋に生分解性バイオマスプラスチックを使用している。昨今の原材料費及び燃料費の高騰の影響で家計が悪化しており、物価上昇による住民への経済的負担を抑えるため、価格据え置きに係る値上げ分を支援する。	R6.4	R7.3	760,320	760,320	●対象事業費 1枚当たり3.52円の値上。 ・@3.52円×216,000枚=760,320円	指定生ごみ袋の販売価格上昇を抑えることができ、負担軽減を図れた。	町民生活課
14	単独	学校給食費保護者負担軽減対策補助金(物価高騰緊急対策分)	物価高騰による学校給食費の保護者負担軽減を図る。	R6.4	R7.3	8,092,243	6,345,278	●対象事業費 ・小学校:4,533,566円 ・中学校:3,558,677円	保護者の給食費負担を軽減し、児童生徒の健全な育成に必要な栄養バランスや量を確保できた。	給食センター
15	単独	施設園芸省エネ機器導入緊急支援事業	燃油等のエネルギー価格が高騰し、厳しい経営環境におかれている施設園芸農家の負担軽減を図る。	R6.5	R7.3	7,553,000	7,553,000	●対象農家数:5戸	原油価格の高騰、生産コスト上昇に対する農業者の負担軽減と意欲向上を図ることができた。	農林振興課
16	単独	畜産物販売促進緊急対策事業	物価高騰の影響により黒毛和種の枝肉価格の低迷が続き、畜産経営は厳しい状況に置かれている。町内産宮崎牛を取り扱う販売店が、消費者へ肉を発送する際の発送に係る経費について補助し、町内産宮崎牛の消費喚起・知名度向上と畜産農家の経営の安定化を図る。	R6.5	R7.3	4,080,000	4,080,000	●町内産牛肉送料助成:3,967件	物価高騰等による生産コストの高止まりと、和牛枝肉価格が低迷する中、町内産牛肉の消費拡大を図ることにより、町内産牛肉のPRと肉用牛生産者の経営安定を図ることができた。	農林振興課
合計						593,882,550	339,460,163			